

教育法規 3 × 3 セミナー

I 条文は《 》で確認！

【問題1】レベルA

次の法令の（ ）に当てはまる語句の組合せとして正しいものを下から選んで、その記号を書きなさい。

【日本国憲法第11条】

国民は、すべての基本的人権の（ ① ）を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない（ ② ）の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

- | | | |
|---|--------|--------|
| ア | ①・・・享有 | ②・・・永遠 |
| イ | ①・・・行使 | ②・・・永遠 |
| ウ | ①・・・行使 | ②・・・永久 |
| エ | ①・・・享有 | ②・・・永久 |

解答 []

【問題2】 レベルB

次の法令の（ ）に当てはまる語句を下の語群から選んで、その記号を書きなさい。

【教育基本法第9条第1項】

法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と（ ① ）に励み、その（ ② ）の遂行に努めなければならない。

【児童福祉法第1条第1項】

全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、（ ③ ）されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその（ ④ ）が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

ア・・・職責	イ・・・支援	ウ・・・研鑽	エ・・・職務	オ・・・愛護
カ・・・育成	キ・・・保護	ク・・・修養	ケ・・・奨学	コ・・・自立

解答 ① [] ② [] ③ [] ④ []

【問題3】 レベルC

法令に照らして、正しいものを次の1～4から選びなさい。

- 1 教員は、校務に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。(教育公務員特例法第22条)
- 2 指導要録及びその写しのうち、各教科の学習の記録等の指導に関する記録については、その保存期間は、20年とする。(学校教育法施行規則第28条)
- 3 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。(地方教育行政法第5条)
- 4 小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学大臣が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。(学校教育法第34条)

解答 []

Ⅱ 《 》 に注意！

【問題4】 レベルA

教育基本法の条文として、適切でないものは次の1～4のうちのどれか

- 1 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。
- 2 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。
- 3 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 4 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

解答 []

【問題 5】 レベルB

次の法令の下線部が正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 職員の採用は、全て条件付のものとし、当該職員がその職において1年の期間を勤務し、その間その職務を良好な成績で遂行したときに、正式のものとなるものとする。(地方公務員法第22条)
- 2 主幹教諭は、校長及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し②、並びに児童の教育をつかさどる。(学校教育法第37条)
- 3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、教育上必要な支援③を講じなければならない。(教育基本法第4条)
- 4 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す④ことを目的とする。(学校教育法第29条)

解答 ① [] ② [] ③ [] ④ []

【問題6】レベルC

次の1～4は、ある法令の条文である。その法規名を下から選んで記号を書きなさい。

- 1 校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当たっては、児童等の心身の発達に応ずる等教育上必要な配慮をしなければならない。
- 2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。
- 3 学校においては、別に法律で定めるところにより、幼児、児童、生徒及び学生並びに職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を行い、その他その保健に必要な措置を講じなければならない。
- 4 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

ア・・・日本国憲法 イ・・・教育基本法 ウ・・・学校教育法 エ・・・地方公務員法
オ・・・学校教育法施行規則 カ・・・学校保健安全法 キ・・・社会教育法

解答 1 [] 2 [] 3 [] 4 []

Ⅲ 《 》 を学んで、面接にも対応！

【問題7】レベルA

次の事例で、A教諭の判断は妥当かどうか。○・△・×から選びなさい。

〇〇市立△△小学校に勤務しているA教諭は、校長との年度初めの面接において、法令遵守及び上司の職務命令に従うように促された。しかし、国旗掲揚と国歌斉唱については、個人の信条に反する内容であるとして、たとえ上司の命令であっても従うことができないと答えた。

- ・・・妥当である
- △・・・条件や状況によって妥当かどうかが決まる
- ×・・・妥当でない

解答 []

★関連法規

- ・日本国憲法第19条 思想・良心の自由
- ・地方公務員法32条 法令及び上司の職務命令に従う義務
- ・学習指導要領（文部科学大臣公示）

【問題8】 レベルB

次の事例で、A教諭の判断は妥当かどうか。○・△・×から選びなさい。

〇〇市立△△中学校で、A教諭が授業を行っているとき、1人の生徒が騒ぎ出した。A教諭は何度も注意したが、その生徒の授業態度は改善されず、授業の進行に大きな支障が生じた。A教諭はやむをえず、教室内の秩序を保つためにその生徒を教室の外へ退去させた。その生徒には学習課題を与え、教頭に監督を依頼し別室で自習させた。

- ・・・妥当である
- △・・・条件や状況によって妥当かどうかが決まる
- ×・・・妥当でない

解答 []

★関連法規

- ・日本国憲法第26条 教育を受ける権利
- ・学校教育法第11条 児童・生徒等の懲戒
- ・問題行動を起こす児童生徒に対する指導について（文部科学省通知）

【問題9】レベルC

次の事例で、A教諭の判断は妥当かどうか。○・△・×から選びなさい。

〇〇市立△△中学校のA教諭の研究授業に、B新聞社が取材に訪れ、授業の様子や撮影した写真などを新聞に掲載して報道した。A教諭は、新聞で取り上げられたことを生徒や保護者らに知ってもらおうと、学級通信にB新聞の掲載記事や写真を載せて生徒たちに配布した。その際、B新聞社に対して、当該記事等の掲載許可を得ることはしなかった。

- ・・・妥当である
- △・・・条件や状況によって妥当かどうかが決まる
- ×・・・妥当でない

解答 []

★関連法規

- ・著作権法第35条 学校及び教育機関における自由利用